

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	107,192	105,200	220,661
経常利益 (百万円)	6,316	2,969	13,661
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,705	1,477	7,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,476	1,339	8,396
純資産額 (百万円)	90,009	92,650	94,214
総資産額 (百万円)	156,144	153,859	159,073
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	33.94	13.50	69.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	55.9	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,637	7,435	16,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,743	4,534	7,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,271	3,107	15,450
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,201	18,330	18,539

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.37	0.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は次のとおりであります。

自動車関連事業においては、普通トラックの国内需要は前年同期比3.8千台増の48.3千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比7.6千台増の58.3千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ減少いたしました。

建設機械関連事業においては、油圧ショベルの国内向けは前年同期に比べ増加いたしました。輸出向けは減少いたしました。

海外の事業環境は次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックは、輸出は減少したもののタイ国内販売が堅調に推移し前年同期に比べ増加いたしました。

米国：ピックアップトラック・SUVの需要は前年同期と同水準で推移いたしました。

中国：建設機械需要は前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：商用車需要は前年同期に比べ減少いたしました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億13百万円減少し、1,538億59百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億48百万円減少し、612億9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億64百万円減少し、926億50百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,052億円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は30億19百万円（前年同期比51.8%減）、経常利益は29億69百万円（前年同期比53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億77百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### （自動車関連事業）

当社グループの普通トラック用部品の売上高は、国内向けは前年同期に比べ増加いたしました。輸出向けは完成車・ノックダウン部品共にアセアン向けの不振により減少いたしました。小型トラック用部品の生産・売上高は、国内向けは排ガス規制前の駆込み需要等により増加いたしました。輸出向けが減少したことにより全体としては、前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の生産は前年同期に比べ微減となりましたが、為替の影響等により売上高は増加いたしました。  
米国：PK U.S.A., INC.の生産・売上高は、一部メーカーの販売台数減少により前年同期に比べ減少いたしました。  
インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの売上高は中・小型トラック用フレームの生産減少に伴い、前年同期に比べ減少いたしました。  
スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期と同水準で推移いたしました。為替の影響等で売上高は減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は890億74百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益は42億15百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

#### （建設機械関連事業）

当社の売上高は前年同期と同水準となりましたが、株式会社協和製作所の売上高は、輸出向けの減産により前年同期に比べ減少いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）の生産は前年同期に比べ増加いたしました。為替の影響により売上高は減少いたしました。普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の売上高は一部輸出向けの生産終了により、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は167億78百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は6億85百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて2億9百万円減少し、183億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比27億97百万円（60.3%）増の74億35百万円となりました。これは主として売上債権の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比2億9百万円（4.4%）減の45億34百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比91億64百万円（74.7%）減の31億7百万円となりました。これは主として前年同期における転換社債型新株予約権付社債の取得による支出等によるものであります。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,009,770	114,009,770	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,009,770	114,009,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	114,009,770	-	8,070	-	2,074

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,356	4.94
日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂八丁目5番27号	5,020	4.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RENVI O1 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,229	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,912	3.61
STATE STREET LO NDON CARE OF ST ATE STREET BAN K AND TRUST, BO STON SSBTC A/C UK LONDON BRANC H CLIENTS - UNIT ED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,801	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,649	3.37
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	3,455	3.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTF OLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,699	2.49
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IE DU UCITS CLIENT S NON LENDING 1 5 PCT TREATY AC COUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,456	2.27
計	-	44,731	41.26

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,356千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,912千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,649千株

2. 2016年11月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が、2016年10月31日現在で4,976千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,301	2.90
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	142	0.13
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,532	1.34
計	-	4,976	4.36

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が84千株含まれております。

3. 2017年12月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が、2017年12月13日現在で4,589千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム 私書箱1179 バンクプラッセン2 (Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway)	4,589	4.03
計	-	4,589	4.03

4. 2018年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社並びにアセットマネジメントOne株式会社が、2018年6月15日現在で7,614千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	864	0.75
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,381	4.69
計	-	7,614	6.64

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が698千株含まれております。

5. 2018年7月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、2018年7月13日現在で5,060千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	5,060	4.44
計	-	5,060	4.44

6. 2018年7月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が、2018年7月23日現在で14,553千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	14,553	12.77
計	-	14,553	12.77

7. 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、2018年7月31日現在で4,461千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	20	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,428	1.23
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,013	2.64
計	-	4,461	3.86

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が1,683千株含まれております。



(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,608,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,314,400	1,083,144	-
単元未満株式	普通株式 86,970	-	-
発行済株式総数	114,009,770	-	-
総株主の議決権	-	1,083,144	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,608,400	-	5,608,400	4.92
計	-	5,608,400	-	5,608,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,556	18,348
受取手形及び売掛金	38,778	36,101
商品及び製品	1,363	1,369
仕掛品	10,395	10,020
原材料及び貯蔵品	1,266	1,295
未収還付法人税等	193	66
その他	2,528	2,581
貸倒引当金	1	0
<b>流動資産合計</b>	<b>73,080</b>	<b>69,782</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	212,214	211,792
機械装置及び運搬具(純額)	221,020	219,716
土地	31,928	32,259
その他(純額)	29,070	29,578
<b>有形固定資産合計</b>	<b>74,234</b>	<b>73,347</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	516	529
<b>無形固定資産合計</b>	<b>516</b>	<b>529</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	625	652
退職給付に係る資産	2,445	2,555
投資その他の資産	8,321	7,141
貸倒引当金	150	149
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,241</b>	<b>10,199</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>85,992</b>	<b>84,077</b>
<b>資産合計</b>	<b>159,073</b>	<b>153,859</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	27,996	27,209
短期借入金	9,162	9,174
未払法人税等	1,264	443
賞与引当金	3,592	2,653
引当金	147	56
その他	8,175	7,489
<b>流動負債合計</b>	<b>50,338</b>	<b>47,027</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,905	2,403
繰延税金負債	1,581	1,275
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	101	87
退職給付に係る負債	1,587	1,886
資産除去債務	410	404
その他	331	523
<b>固定負債合計</b>	<b>14,520</b>	<b>14,182</b>
<b>負債合計</b>	<b>64,858</b>	<b>61,209</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	56,957	57,610
自己株式	916	1,619
株主資本合計	66,186	66,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	1,489
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,180	924
退職給付に係る調整累計額	214	271
その他の包括利益累計額合計	20,970	19,941
非支配株主持分	7,057	6,572
純資産合計	94,214	92,650
負債純資産合計	159,073	153,859

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	107,192	105,200
売上原価	93,606	94,732
売上総利益	13,586	10,467
販売費及び一般管理費	7,328	7,448
営業利益	6,257	3,019
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	90	99
固定資産賃貸料	32	31
為替差益	115	-
その他	26	28
営業外収益合計	285	187
営業外費用		
支払利息	169	169
為替差損	-	31
その他	57	36
営業外費用合計	227	237
経常利益	6,316	2,969
特別利益		
固定資産売却益	1	6
保険差益	0	2
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産除却損	10	16
固定資産売却損	0	-
災害による損失	207	-
特別損失合計	217	16
税金等調整前四半期純利益	6,100	2,961
法人税、住民税及び事業税	1,693	765
法人税等調整額	54	36
法人税等合計	1,748	728
四半期純利益	4,352	2,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	647	755
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,705	1,477

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,352	2,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	829
為替換算調整勘定	1,033	119
退職給付に係る調整額	31	56
その他の包括利益合計	875	892
四半期包括利益	3,476	1,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,065	448
非支配株主に係る四半期包括利益	410	891

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,100	2,961
減価償却費	4,689	4,612
賞与引当金の増減額(は減少)	730	974
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	281
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	161	28
受取利息及び受取配当金	111	127
支払利息	169	169
災害損失	207	-
有形固定資産売却損益(は益)	1	6
有形固定資産除却損	10	16
売上債権の増減額(は増加)	1,503	2,978
たな卸資産の増減額(は増加)	99	273
仕入債務の増減額(は減少)	2,653	994
その他	268	99
小計	6,266	9,063
利息及び配当金の受取額	109	128
利息の支払額	159	170
法人税等の還付額	5	2
法人税等の支払額	1,585	1,590
保険金の受取額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,637	7,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,636	4,403
有形固定資産の売却による収入	2	11
投資有価証券の取得による支出	16	18
その他	94	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,743	4,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	78	601
長期借入れによる収入	121	-
長期借入金の返済による支出	810	762
自己株式の取得による支出	0	703
非支配株主への配当金の支払額	938	1,376
配当金の支払額	651	824
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	10,000	-
その他	70	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,271	3,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,409	209
現金及び現金同等物の期首残高	24,611	18,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,201	18,330

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕掛品に係るもの	- 百万円	250百万円

- 2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	645	645
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
製品発送費	1,010百万円	963百万円
従業員給料及び手当	1,679	1,694
賞与引当金繰入額	504	507
役員賞与引当金繰入額	62	56
退職給付費用	134	320
福利厚生費	496	485
研究開発費	187	117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,218百万円	18,348百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	17	18
現金及び現金同等物	12,201	18,330



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

2018年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

2018年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	714百万円
1株当たり配当額	6.50円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月4日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

2019年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	824百万円
1株当たり配当額	7.50円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

2019年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	704百万円
1株当たり配当額	6.50円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月3日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,426	17,563	105,990	1,202	107,192	-	107,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	1,291	2,065	-	2,065	2,065	-
計	89,200	18,855	108,055	1,202	109,258	2,065	107,192
セグメント利益	6,884	1,308	8,192	46	8,239	1,981	6,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,981百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,500	15,459	103,960	1,239	105,200	-	105,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	573	1,318	1,892	-	1,892	1,892	-
計	89,074	16,778	105,852	1,239	107,092	1,892	105,200
セグメント利益	4,215	685	4,900	85	4,986	1,967	3,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,967百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,979百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33円94銭	13円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,705	1,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,705	1,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,171	109,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....704百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。